

所在地 上山市弁天2-2-11
 法人名 社会医療法人みゆき会
 代表者 武井 寛

貸借対照表（病院又は介護老人保健施設）
 （ 令和 2 年 3 月 31 日 現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,070,551	I 流動負債	892,643
現金及び預金	232,358	買掛金	125,639
事業未収金	841,129	未払金	10,877
たな卸資産	10,752	短期借入金	80,000
前払費用	2,409	短期リース債務	64,775
その他の流動資産	9,156	未払費用	99,288
貸倒引当金	△ 25,254	預り金	18,958
II 固定資産	4,151,559	賞与引当金	232,671
1 有形固定資産	3,912,969	1年内返済予定長期借入金	252,320
建物	3,404,864	その他の流動負債	8,115
構築物	71,007	II 固定負債	3,350,261
医療用器械備品	36,012	長期借入金	3,023,807
その他の器械備品	14,915	長期リース債務	142,600
車両及び船舶	0	退職給与引当金	12,353
リース資産	192,181	役員退職慰労引当金	119,696
土地	191,192	その他の固定負債	51,805
その他の有形固定資産	2,800		
2 無形固定資産	30,280	負債合計	4,242,904
借地権	19,338		
ソフトウェア	3,151	純資産の部	
リース資産	6,474	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,317	I 資本剰余金	
3 その他の資産	208,310	II 積立金	981,145
有価証券	1,820	1 設立時積立金	68,248
長期貸付金	15,630	2 その他積立金	912,897
長期前払費用	151,617	繰越利益積立金	912,897
長期性預金	19,500	III 評価・換算差額等	△ 1,940
繰延税金資産	8,010	その他有価証券評価差額金	△ 1,940
その他の固定資産	11,733	純資産合計	979,205
資産合計	5,222,109	負債・純資産合計	5,222,109

様式 4 - 1

所在地 上山市弁天2-2-11
 法人名 社会医療法人みゆき会
 代表者 武井 寛

損益計算書(病院又は介護老人保健施設)
 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,334,746
2 事業費用		
(1) 事業費	4,320,785	
(2) 本部費		4,320,785
本来業務事業利益		13,961
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		748,535
2 事業費用	728,166	728,166
附帯業務事業利益		20,368
事業利益		34,329
II 事業外収益		
受取利息	133	
貸倒引当金戻入	3,930	
その他の事業外収益	19,266	23,328
III 事業外費用		
支払利息	32,406	
その他の事業外費用	2,647	35,052
經常利益		22,605
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	11,177	11,177
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	11,957	11,957
税引前当期純利益		21,825
法人税・住民税及び事業税	4,340	
法人税等調整額	6,020	10,360
当期純利益		11,465

< 個別注記表 >

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額に収益性低下がみられる場合、簿価切下げ)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用している。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等(長期前払費用)として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

5 その他の貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金の会計処理

固定資産の取得にかかわる補助金等については、直接減額方式(固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方式)を採用している。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産は以下の通りである

建物	3,363,879 千円
土地	178,312 千円
計	3,542,191 千円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下の通りである

1年内返済予定長期借入金	232,316 千円
長期借入金	3,010,491 千円
計	3,242,807 千円

2 有形固定資産減価償却累計額 3,296,711 千円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は以下のとおりである

	取得価額	圧縮額
建物	8,000 千円	7,920 千円
その他の器械装置	2,120 千円	846 千円
医療用機械備品	2,183 千円	2,183 千円
その他の有形固定資産	173 千円	173 千円
計	12,476 千円	11,122 千円

< 個別注記表 >

Ⅲ 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金(収益)	6,747 千円
未払費用(収益)	1,039 千円
未払事業税	111 千円
その他	3,096 千円
繰延税金資産小計	10,993 千円
評価性引当額	△ 2,983 千円
繰延税金資産の純額	8,010 千円
繰延税金資産合計	8,010 千円

Ⅳ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用している。当法人は、複数事業主制度の確定給付年金である山形商工会議所特定退職金共済及びベネフィット・ワン企業年金に加入しており、いずれも当法人の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額 71,018 千円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:千円)

	山形商工会議所特定退職金共済 (基準日:令和元年10月31日)	ベネフィット・ワン企業年金基金 (基準日:令和元年6月30日)
年金資産の額	1,738,830	32,958,515
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,710,645	33,944,956
差引額	28,185	△ 986,441

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合

山形商工会議所特定退職金共済 21.30% ベネフィット・ワン企業年金基金 0.14%

(3) 補足説明

積立状況等については、財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付引当金期首残高	14,228
退職給付費用	192
退職給付の支払額	△ 2,068
退職給付引当金期末残高	12,353